



## 平成30年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年8月9日

上場会社名 日本ハウズイング株式会社

上場取引所 東

コード番号 4781 URL <http://www.housing.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小佐野 台

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員経営企画部長 (氏名) 吉田 裕幸

TEL 03-5379-4141

四半期報告書提出予定日 平成29年8月9日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	22,761	5.1	623	20.2	619	18.6	263	34.9
29年3月期第1四半期	21,655	14.2	780	2.0	760	4.1	404	9.6

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 226百万円 ( 25.3%) 29年3月期第1四半期 303百万円 ( 31.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	16.36	
29年3月期第1四半期	25.15	

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第1四半期	45,117	25,959	55.8	1,566.21
29年3月期	47,861	26,336	53.2	1,584.61

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 25,181百万円 29年3月期 25,477百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		30.00		32.00	62.00
30年3月期					
30年3月期(予想)		32.00		32.00	64.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	47,700	7.7	1,580	8.6	1,480	13.5	850	15.6	52.87
通期	107,500	9.1	5,500	15.4	5,300	10.3	3,280	9.1	204.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

## 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P.8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年3月期1Q	16,080,000 株	29年3月期	16,080,000 株
----------	--------------	--------	--------------

期末自己株式数

30年3月期1Q	1,779 株	29年3月期	1,779 株
----------	---------	--------	---------

期中平均株式数(四半期累計)

30年3月期1Q	16,078,221 株	29年3月期1Q	16,078,248 株
----------	--------------	----------	--------------

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

(単位：百万円)

	当第1四半期	前年同四半期	前期比
売上高	22,761	21,655	5.1%
営業利益	623	780	△20.2%
経常利益	619	760	△18.6%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	263	404	△34.9%

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、企業収益は好調を維持する中、雇用・所得環境の改善を背景に設備投資・個人消費が持ち直してきており、緩やかな回復基調が継続しています。海外経済においては、米国の景気が着実に回復しており、中国においても各種政策の効果により景気に持ち直しの動きが見られましたが、先行きについては米国の金融政策正常化の影響や、中国を始めとするアジア新興国等の経済の動向に留意が必要な状況です。

このような状況のもと、当社企業グループは中期経営計画の計数目標の達成に向け、マンション・オフィスビルの管理ストック増加に努めるとともに、営繕工事の受注に注力してまいりました。一方で、将来に向けて良質なサービスの提供を維持することを目的とする人件費の増加が利益面に影響いたしました。

その結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は22,761百万円（前年同期比5.1%増）、営業利益は623百万円（前年同期比20.2%減）、経常利益は619百万円（前年同期比18.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は263百万円（前年同期比34.9%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	売上高			営業利益		
	当第1四半期	前年同四半期	前期比	当第1四半期	前年同四半期	前期比
マンション管理事業	11,678	11,142	4.8%	750	907	△17.2%
ビル管理事業	2,828	2,537	11.4%	198	151	31.2%
不動産管理事業	1,355	1,313	3.2%	159	171	△6.9%
営繕工事業	6,899	6,661	3.6%	159	336	△52.6%
消去又は全社	—	—	—	△644	△784	—
合計	22,761	21,655	5.1%	623	780	△20.2%

## ① マンション管理事業

マンション管理事業につきましては、国内では新築マンションの供給低迷を受け、リプレース市場の競争が厳しい状況にありましたが、全国で当社ネットワークを活かした営業活動に注力した結果、管理ストックの増加を果たすことができました。一方で、社会保険の適用拡大及び積極的な人材採用による人件費の増加が利益面に影響いたしました。

その結果、売上高は11,678百万円（前年同期比4.8%増）、営業利益は750百万円（前年同期比17.2%減）となりました。

## ② ビル管理事業

ビル管理事業につきましては、国内では積極的な営業活動により管理ストックの増加を果たすことに加え、子会社である山京ビルマネジメント株式会社の売買仲介業務が好調に推移いたしました。また、海外ではベトナムにおける子会社のPAN SERVICESが堅調に推移いたしました。

その結果、売上高は2,828百万円（前年同期比11.4%増）、営業利益は198百万円（前年同期比31.2%増）となりました。

## ③ 不動産管理事業

不動産管理事業につきましては、既存の取引先への積極的な営業活動が奏功し、管理ストックの増加を果たすことができました。一方で、外注費を中心とした売上原価の増加が利益面に影響いたしました。

その結果、売上高は1,355百万円（前年同期比3.2%増）、営業利益は159百万円（前年同期比6.9%減）となりました。

## ④ 営繕工事業

営繕工事業につきましては、海外では前年度にグループ化したシンガポールにおける子会社であるPROPELL INTEGRATED PTE LTDの収益が期初より寄与いたしました。一方で、国内では当社における大規模修繕工事の計画が下半期に集中していることや、子会社である株式会社亜細亜総合防災の長期プロジェクトについても前年同期に完工していたことから、前年同期と比較して売上・利益ともに低調な推移となりました。また、技術者を積極的に採用したことによる人件費の増加も利益面に影響いたしました。

その結果、売上高は6,899百万円（前年同期比3.6%増）、営業利益は159百万円（前年同期比52.6%減）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

(単位：百万円)

	当第1四半期末	平成29年3月期	増減
資 産	45,117	47,861	△2,744
負 債	19,157	21,524	△2,366
純 資 産	25,959	26,336	△377
うち自己資本	25,181	25,477	△295
期末有利子負債	4,267	4,665	△398
自己資本比率(%)	55.8	53.2	2.6

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ2,744百万円減少し45,117百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金の減少428百万円、受取手形及び売掛金の減少2,630百万円及び未成工事支出金の増加628百万円等であります。

負債は、前連結会計年度末に比べ2,366百万円減少し19,157百万円となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金の減少2,227百万円、賞与引当金の減少614百万円及び未成工事受入金の増加684百万円等であります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ377百万円減少し25,959百万円となりました。この主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上に伴う利益剰余金の増加263百万円、剰余金の配当に伴う利益剰余金の減少514百万円等であります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期の業績予想につきましては、平成29年5月10日に公表いたしました業績予想に変更ございません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	13,546	13,117
受取手形及び売掛金	11,685	9,055
販売用不動産	80	80
未成工事支出金	2,886	3,514
原材料及び貯蔵品	197	196
繰延税金資産	518	544
その他	1,043	902
貸倒引当金	△74	△77
流動資産合計	29,884	27,333
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,095	4,060
機械装置及び運搬具(純額)	84	76
工具、器具及び備品(純額)	508	484
土地	7,192	7,192
建設仮勘定	24	45
有形固定資産合計	11,905	11,859
無形固定資産		
のれん	2,143	2,044
その他	1,040	1,008
無形固定資産合計	3,184	3,053
投資その他の資産		
投資有価証券	233	230
差入保証金	1,123	1,118
繰延税金資産	336	342
その他	1,322	1,309
貸倒引当金	△130	△130
投資その他の資産合計	2,886	2,870
固定資産合計	17,977	17,784
資産合計	47,861	45,117

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,760	4,533
短期借入金	2,155	1,945
1年内返済予定の長期借入金	681	589
未払法人税等	576	453
賞与引当金	1,532	918
役員賞与引当金	12	—
工事損失引当金	3	7
その他	6,793	7,791
流動負債合計	18,516	16,239
固定負債		
長期借入金	1,828	1,732
退職給付に係る負債	495	514
繰延税金負債	78	77
その他	605	592
固定負債合計	3,008	2,918
負債合計	21,524	19,157
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,492	2,492
資本剰余金	2,305	2,305
利益剰余金	20,640	20,388
自己株式	△1	△1
株主資本合計	25,436	25,185
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	64	64
為替換算調整勘定	△9	△59
退職給付に係る調整累計額	△14	△8
その他の包括利益累計額合計	40	△3
非支配株主持分	859	777
純資産合計	26,336	25,959
負債純資産合計	47,861	45,117

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	21,655	22,761
売上原価	16,338	17,230
売上総利益	5,317	5,530
販売費及び一般管理費	4,536	4,907
営業利益	780	623
営業外収益		
受取利息	3	4
受取配当金	1	2
その他	16	33
営業外収益合計	21	40
営業外費用		
支払利息	6	20
為替差損	21	—
その他	15	23
営業外費用合計	42	44
経常利益	760	619
特別利益		
国庫補助金	—	20
特別利益合計	—	20
特別損失		
固定資産圧縮損	—	17
特別損失合計	—	17
税金等調整前四半期純利益	760	621
法人税等	332	332
四半期純利益	428	288
非支配株主に帰属する四半期純利益	23	25
親会社株主に帰属する四半期純利益	404	263



(四半期連結包括利益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
四半期純利益	428	288
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△6	0
為替換算調整勘定	△119	△68
退職給付に係る調整額	1	6
その他の包括利益合計	△124	△62
四半期包括利益	303	226
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	308	218
非支配株主に係る四半期包括利益	△5	7

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

当社及び国内連結子会社の税金費用については、原則として、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。また、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を用いた計算をしております。なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

## I 前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	マンション 管理事業	ビル 管理事業	不動産 管理事業	営繕工事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	11,142	2,537	1,313	6,661	21,655	—	21,655
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2	2	66	0	71	△71	—
計	11,145	2,540	1,379	6,662	21,727	△71	21,655
セグメント利益	907	151	171	336	1,565	△784	780

(注) 1. セグメント利益の調整額△784百万円は、セグメント間取引消去0百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△785百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## II 当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	マンション 管理事業	ビル 管理事業	不動産 管理事業	営繕工事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	11,678	2,828	1,355	6,899	22,761	—	22,761
セグメント間の内部 売上高又は振替高	20	2	66	1	90	△90	—
計	11,699	2,831	1,421	6,900	22,852	△90	22,761
セグメント利益	750	198	159	159	1,268	△644	623

(注) 1. セグメント利益の調整額△644百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。